

三井住友・JPX日経400オープン

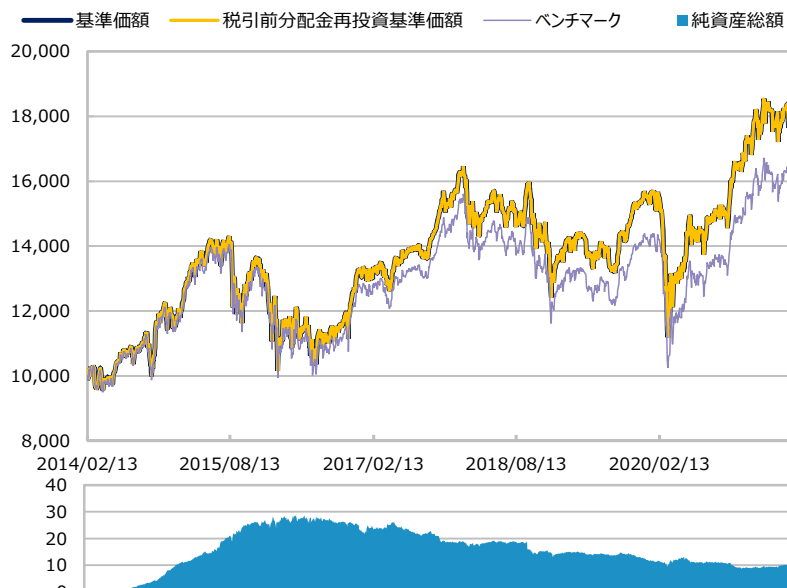
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

ファンド設定日：2014年02月14日

日経新聞掲載名：J日経400

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、JPX日経インデックス400です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	18,066	+128
純資産総額（百万円）	987	-15

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2021/05/31	0.7	0.7
3 カ月	2021/03/31	-0.6	-0.6
6 カ月	2020/12/30	7.9	7.1
1 年	2020/06/30	26.3	24.6
3 年	2018/06/29	20.3	14.3
設定来	2014/02/14	80.7	61.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2017/02/14	0
第4期	2018/02/14	0
第5期	2019/02/14	0
第6期	2020/02/14	0
第7期	2021/02/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	90.1	+1.2
先物等	9.5	-1.6
現金等	0.4	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、18,066円（前月比+128円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+128	上位	1 電気機器	+92	上位	1 エーザイ	+33
先物・オプション等	+10		2 医薬品	+54		2 日立製作所	+24
分配金	0		3 輸送用機器	+38		3 富士通	+21
その他	-10		4 小売業	+21		4 セブン&アイ・ホールディングス	+17
合計	+128		5 食料品	+13		5 トヨタ自動車	+16
		下位	1 機械	-41	下位	1 小松製作所	-16
			2 銀行業	-34		2 KDDI	-16
			3 情報・通信業	-29		3 ソフトバンクグループ	-15
			4 保険業	-18		4 任天堂	-11
			5 その他製品	-13		5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	-10

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	16.8	+0.6	16.8
2 情報・通信業	6.9	-0.1	6.9
3 化学	6.9	+0.1	6.9
4 輸送用機器	5.7	+0.3	5.7
5 医薬品	5.5	+0.3	5.5
6 機械	5.0	-0.2	5.0
7 サービス業	4.8	+0.1	4.8
8 銀行業	4.7	-0.2	4.7
9 卸売業	4.6	+0.1	4.6
10 小売業	4.2	+0.1	4.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 398）

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
2 ソニーグループ	電気機器	1.6
3 リクルートホールディングス	サービス業	1.5
4 キーエンス	電気機器	1.4
5 トヨタ自動車	輸送用機器	1.4
6 信越化学工業	化学	1.4
7 日本電産	電気機器	1.4
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
9 日本電信電話	情報・通信業	1.4
10 日立製作所	電気機器	1.3

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

ファンドの特色

1. 主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドへの投資を通じて実際の運用を行います。
2. 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入る有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差が影響すること

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

投資リスク

その他の留意点

- ・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること（対象インデックスは配当金を含まない指数です。）
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年2月14日まで（2014年2月14日設定）

決算日

毎年2月14日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.583%（税抜き0.53%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		※2
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第653号	○	○	○		○	

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・J P X日経400オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2021年06月30日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 「JPX日経インデックス400」は、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が共同で開発した株価指数で、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観念など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした銘柄で構成されます。東京証券取引所（市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ）を主たる市場とする銘柄から、企業の健全性、市場流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれます。さらにROE（自己資本利益率）、営業利益、時価総額によりスコアリングし、ガバナンス（統治）、ディスクロージャー（開示）等を加味して原則上位400銘柄が選定されます。構成銘柄数は原則として400銘柄です。なお、年1回（毎年8月）に定期入替を行います。起算日を2013年8月30日、基準値を10,000として算出されます。

※上場廃止等によって構成銘柄数が一時的に400銘柄を下回ることがあります。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。「三井住友・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「三井住友・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント